



## 平成19年3月期 決算短信

上場会社名 株式会社 クレスコ  
 コード番号 4674  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 熊澤修一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 山田則夫  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月19日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月20日

平成19年4月23日  
 上場取引所 東証一部  
 URL <http://www.cresco.co.jp/>

TEL(03)5769-8011  
 配当支払開始予定日 平成19年6月20日

(百万円未満切捨)

## 1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	12,638	(9.6)	581	(3.0)	1,009	(17.2)	57	(△82.8)
18年3月期	11,527	(3.7)	564	(△3.5)	861	(6.1)	332	(△65.6)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	8 93	8 91	0.6	7.9	4.6
18年3月期	47 53	47 33	3.2	5.9	4.9

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 21百万円 18年3月期 △15百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	11,402	8,241	72.1	1,301 85
18年3月期	14,080	10,128	71.9	1,547 41

(参考) 自己資本 19年3月期 8,218百万円 18年3月期 ー百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	444	308	△511	2,066
18年3月期	301	△945	△217	1,825

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	14 00	15 00	29 00	189	61.0	1.8
19年3月期	13 00	17 00	30 00	190	335.9	2.1
20年3月期 (予想)	15 00	15 00	30 00		33.8	

## 3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	6,600	12.2	300	21.9	430	△4.6	210	—	33 26	
通期	14,000	10.8	790	36.0	1,070	6.0	560	876.4	88 70	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 1社 (社名 株式会社クレスコ・コミュニケーションズ) 除外 1社  
 (注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 7,308,054株 18年3月期 7,308,054株  
 ② 期末自己株式数 19年3月期 994,754株 18年3月期 777,418株  
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	10,975	(7.5)	401	(△16.5)	815	(2.4)	△55	(-)
18年3月期	10,207	(2.4)	481	(△5.2)	796	(4.3)	339	(△70.8)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	△8 68	- -
18年3月期	49 85	49 64

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	10,847	8,286	76.4	1,312 62
18年3月期	13,784	10,301	74.7	1,575 14

(参考) 自己資本 19年3月期 8,286百万円 18年3月期 -百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	5,600	7.7	210	16.3	360	△4.8	180	-	28 51
通期	11,800	7.5	570	41.9	850	4.2	450	-	71 28

※業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料4ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の伸びによる民間設備投資の拡大と雇用状況の改善により戦後最長の景気拡大が続き、年度の後半において日本銀行も金利の正常化に向けて舵を切りました。

また、年度開始当初に懸念されました原油価格の高騰や世界的な金融引き締めも年度前半には一息をつき、一部の国の行動に起因する地政学的リスクも外交努力により回避されている状況です。

しかしながら、円安の進行やアメリカの景気動向といった要因と、年度後半から世界的に注目が高まった地球環境への取り組みによる影響と資源ポリティクス動向を注視していく必要があります。

情報サービス業界においては、金融、情報通信及び製造業を中心に情報化投資が拡大し、2006年の受託ソフトウェア売上高は前年比4.4%の伸びを示しております。しかし受託ソフトウェアのサービス価格指数は、ようやく前年比プラスに推移する状況で、回復してきたというところまでは至っておりません。

これは、顧客のコスト低減要請がまだまだ強いことを示しており、殊に受注に際しての契約条件が厳しくなっております。

このような環境の中、当社企業グループは営業活動を積極的に展開し、リスクのみきわめを図るとともに顧客依存度の平準化とエンドユーザーの開拓、製品やサービスの品質向上に努めてまいりました。

しかし、中間期にもご報告申し上げました飲料メーカー様向けプロジェクトにおける、業務仕様確定の遅れと開発の遅延により多額の損失と損害賠償金が発生し、総額5億98百万円を特別損失として計上いたしました。また、投資有価証券評価損を2億76百万円計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高126億38百万円（前期比9.6%増）、経常利益10億9百万円（前期比17.2%増）、当期純利益57百万円（前期比82.8%減）となりました。

主な事業別の営業状況は、次のとおりであります。

#### ①ソフトウェア開発

ソフトウェア開発は主要な事業領域であり、売上高は97億54百万円（前期比6.1%増）で全体の77.2%を占めております。事業内容は主に企業向けの情報システムの構築であります。

売上高構成をエンドユーザー別に見ますと、銀行、保険、証券などのいわゆる金融分野の売上高が47億3百万円と高い比率になっております。銀行における業務システムの更改と生損保システムの受注拡大により前期比7.9%の増加となりました。

公共サービス分野においては、航空旅客関連の受注拡大と子会社クレスコ・イー・ソリューション株式会社が開発するSAP社のR/3システムによるシステム構築の拡大により前期比19.8%の増加となりました。

流通・その他分野では上記の特別損失を計上いたしましたプロジェクトの影響により前期比7.6%の減少となりました。

#### ②組込型ソフトウェア開発

組込型ソフトウェア開発の売上高は28億84百万円（前期比23.8%増）で、全体の22.8%となっております。通信システム分野では、携帯電話や通信端末機器向けの開発で対応機種数の増加などで伸張し、前期比46.0%増の13億25百万円となりました。

カーエレクトロニクス分野では、主要顧客からの受注回復と新規顧客での受注拡大により、前期比12.9%増となりました。

セグメント別売上高の前年同期比較

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減	増減率(%)
ソフトウェア開発	9,197	9,754	557	6.1
金融関連	4,359	4,703	344	7.9
公共サービス	2,112	2,531	419	19.8
流通・その他	2,725	2,519	△206	△7.6
組込型ソフトウェア開発	2,330	2,884	553	23.8
通信システム	907	1,325	417	46.0
カーエレクトロニクス	958	1,081	123	12.9
その他	464	477	12	2.8
合計	11,527	12,638	1,110	9.6

(次期の見通し)

日本経済は順調に推移しておりますが、欧米に比べますと消費者物価の上げ止まり感があり、円安の長期化が見込まれます。しかし、設備投資関連の経済指標は高水準で推移し、各企業の設備投資意欲やM&Aへの意欲はなお強いものと思われまます。

当社企業グループが属しておりますシステム構築サービスの分野では、金融、通信及び製造業を中心に情報化投資が活発になると見込んでおりますが、価格低減要求とエンジニア不足によるコスト増加が懸念されます。

受注獲得競争は依然厳しいものと考えますが、受注の確保とともに収益性の高い案件の獲得を主眼に、グループ一丸となって、より一層の受注高の拡大を目指してまいります。

なお次期の連結業績予想といたしましては、売上高140億円（前期比10.8%増）、営業利益7億90百万円（前期比36.0%増）、経常利益10億70百万円（前期比6.0%増）、当期純利益5億60百万円（前期比876.4%増）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度における資産総額は前連結会計年度末に比べ、26億77百万円減少し、114億2百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度に比べ、6億63百万円増加し、55億92百万円となりました。これは主に現金及び預金が2億40百万円、受取手形及び売掛金が3億91百万円増加したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度に比べ、33億40百万円減少し、58億10百万円となりました。これは主に時価のある株式の市場価格下落及び売却、償還に伴い投資有価証券が31億95百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度における負債総額は前連結会計年度末に比べ、7億73百万円減少し、31億61百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度に比べ、4億20百万円増加し、21億34百万円となりました。これは主に買掛金が69百万円、一年以内償還予定の社債が1億50百万円、未払金が68百万円増加したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度に比べ、11億94百万円減少し、10億27百万円となりました。これは主に繰延税金負債がその他有価証券評価益の減少等により10億80百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度における純資産総額は前連結会計年度末に比べ、18億87百万円減少し、82億41百万円となりました。これは主に自己株式の増加2億51百万円、その他有価証券評価差額金の減少15億10百万円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、財務活動によるキャッシュ・フローは5億11百万円の支出となりましたが、営業活動によるキャッシュ・フローが4億44百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが3億8百万円の収入となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億40百万円増加し、20億66百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは4億44百万円の収入となりました。

これは、主に売上債権の増加による支出3億91百万円、法人税等の支払による支出1億25百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益が1億22百万円となり、減価償却費2億57百万円及び投資有価証券評価損2億76百万円の調整が行われたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは3億8百万円の収入となりました。

これは、主に有価証券の取得による支出39億32百万円、投資有価証券の取得による支出10億27百万円がありました。有価証券の売却による収入37億46百万円、有価証券の償還による収入2億50百万円、投資有価証券の売却による収入6億92百万円、投資有価証券の償還による収入7億3百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは5億11百万円の支出となりました。

これは、主に自己株式の取得による支出2億57百万円、配当金の支払による支出1億80百万円によるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第15期 平成15年3月期	第16期 平成16年3月期	第17期 平成17年3月期	第18期 平成18年3月期	第19期 平成19年3月期
自己資本比率(%)	67.9	67.1	69.7	71.9	72.1
時価ベースの自己資本比率(%)	33.4	53.9	56.7	66.6	64.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4	0.1	△1.2	1.2	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	135.3	684.3	△292.9	165.1	158.9

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持するとともに、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。配当に関しましては、当社の経常利益をもとに特別損益を零とした場合に算出される当期純利益の40%を継続的に実現することを目指してまいります。

当期の利益配当金につきましては、中間決算時における予定より3円増配の1株当たり17円とし、中間配当金と合わせて年間で30円の配当を予定しております。また、次期1株当たり配当金は中間期末15円、期末15円の年間30円を予定しております。

内部留保資金につきましては、事業の拡大や今後予想される急速な技術革新に対応した、企業グループとしての競争力を強化するための投資及び出資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図るなど株主の皆様のご期待に沿うよう努めてまいります。

なお、平成18年5月1日より施行されました会社法施行後の当社の配当方針につきましては、従来どおりの中間期末日、期末日を基準とした年2回の配当を継続してまいります。

(4) 事業等のリスク

①特定の取引先への依存度について

当社企業グループは、連結売上高のうち日本アイ・ビー・エム株式会社への売上高の割合が高く、その状況は次のとおりであります。なお、当社と日本アイ・ビー・エム株式会社の間には取引基本契約が締結されており、取引関係については取引開始以来永年にわたり安定したものとなっております。

ただ、日本アイ・ビー・エム株式会社の事業方針や外注政策に関する変化が当社業績に与える影響は大きく、常に注視するとともに適切な対策を打ってまいります。

区 分	期 別	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	
		百万円	%	百万円	%
日本アイ・ビー・エム㈱		3,078	26.7	2,913	23.1
連 結 売 上 高		11,527	100.0	12,638	100.0

(注) 上記金額には、消費税は含まれておりません。

②赤字プロジェクトの発生について

当社の情報サービス事業部門では、一括請負契約による受託が多く、受注時には利益が見込まれるプロジェクトであっても、当初見積以上の作業工数の増大などにより赤字が計上される場合があります。

当社では、赤字プロジェクトの発生を抑制するため、品質監理部において受注時の見積やリスク要因のレビュー、見積精度の向上、リスク管理の徹底、開発技術方法の整備による高品質の維持など、プロジェクト管理体制を整備、強化して対処しておりますが、多額の赤字プロジェクトが発生した場合には、業績に影響を与える場合があります。

③情報セキュリティについて

当社は、業務遂行上、顧客が有する様々な機密情報を取り扱う場合があります。慎重な対応と厳格な情報管理の徹底が求められております。これに対し当社はコンプライアンス部を設置し、セキュリティポリシーを定め、関連する規程類を整備し、プライバシーマークを取得するなどの対策を取っております。

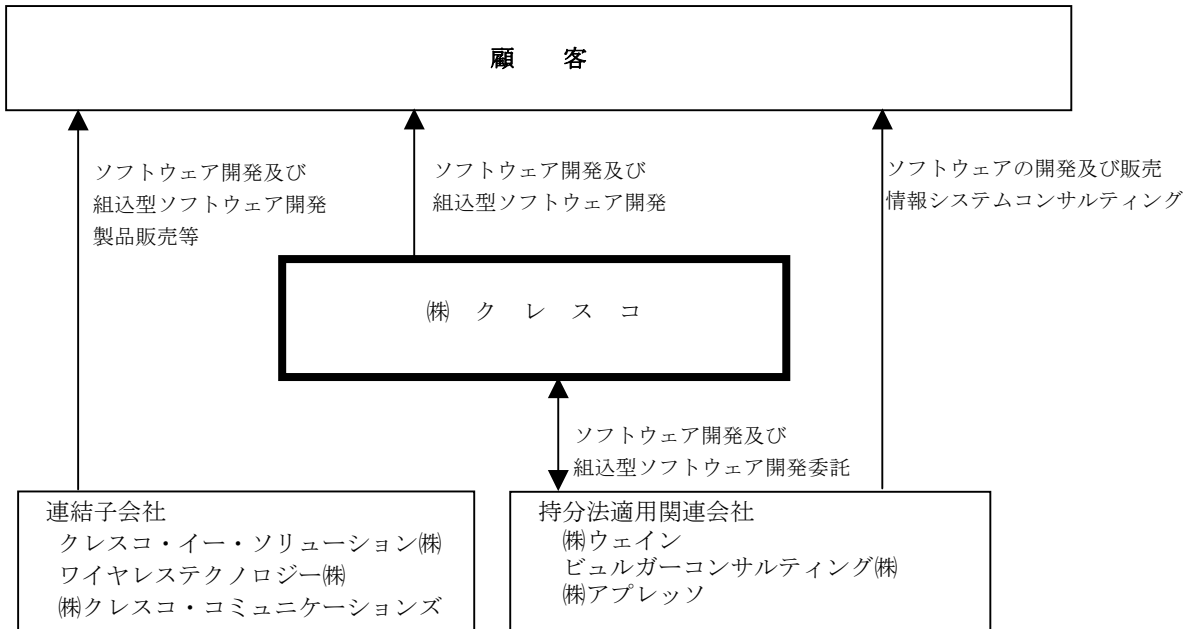
さらに具体的な施策として従業員及び協力会社には機密保持に関する誓約書を取り交わした上で適切な研修を継続的に行い、情報管理への意識を高め内部からの情報漏洩を防いでおります。

しかしながら、これらの施策にもかかわらず個人情報や企業情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任、社会的信用の喪失などの発生により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社企業グループは、親会社である株式会社クレスコと子会社3社及び関連会社3社により構成されており、ソフトウェア開発及び組込型ソフトウェア開発などの情報サービス事業を柱として、これらに付帯する製品・商品販売事業等を合わせて営んでおります。

事業内容と各社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) クレスコ・イー・ソリューション(株)	東京都港区	200	E R P ソリューション事業	97.5	役員の兼務等 —— 有
(連結子会社) ワイヤレステクノロジー(株)	東京都品川区	50	近距離無線技術商品化及びソフトウェア、ハードウェア開発・販売	87.5	役員の兼務等 —— 有
(連結子会社) (株)クレスコ・コミュニケーションズ	東京都港区	50	企業サイトのブログ化推進及びサイト監視サービス	90.0	役員の兼務等 —— 有
(持分法適用関連会社) (株)ウェイン	東京都港区	25	ソフトウェア開発 組込型ソフトウェア開発	30.0	当社はシステム開発業務を委託しております。 役員の兼務等 —— 無
(持分法適用関連会社) ビュルガーコンサルティング(株)	東京都中央区	66	情報システムに関するコンサルティング業務	34.4	当社は受託業務の一部であるコンサルティング業務を委託しております。 役員の兼務等 —— 無
(持分法適用関連会社) (株)アプレッソ	東京都文京区	267	ソフトウェアの開発及び販売	45.3	当社はシステム開発業務を受託しております。 役員の兼務等 —— 有

(注) 平成18年4月に連結子会社(株)クレスコ・コミュニケーションズを設立いたしました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来独立系のシステムインテグレータとして、企業向けの情報システム構築及びマイクロコンピュータの組込型ソフトウェアの開発を通じて、幅広い分野で顧客にサービスを提供し、情報化の急速に進む社会に貢献することを経営の基本理念としてまいりました。この基本理念をクレスコ憲章として掲げ、企業活動の規範と位置付けて事業に取り組み、業容の拡大を図ってまいりました。

また、当社は常にグローバルな視点から最新の技術を装備することによって、最高のサービスを提供することを目標としております。企業活動においては人間中心、実力本位の自由で若さあふれる企業を目指してまいります。

さらに、当社企業グループの経営にあたっては、上記の基本方針に基づき各々の企業の専門分野を強化し、相互に事業を補完しながらクレスコグループとして総合力を発揮し、顧客満足の向上と社会への貢献を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社企業グループは、以下の指標を重要なものとして、目標設定をしております。

- ① 株主資本当期純利益率 (ROE) …… 10%以上
- ② 売上高経常利益率 …… 10%以上
- ③ 1株当たり当期純利益 (EPS) …… 100円以上
- ④ 売上高及び経常利益成長率 …… 10%以上

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社企業グループは、基本方針を実現するために情報サービス事業分野で業界平均を上回る成長を目指してまいります。主たる業務はソフトウェア開発業務、組込型ソフトウェア開発業務であります。

ソフトウェア開発業務においては、企業情報システムの中核をなす基盤システム (ミドルウェア) を中心としたソリューション分野に重点を置き、顧客の開拓と技術の蓄積を図ってまいりました。今後はさらに顧客の事業内容により密着したアプリケーション (業務) システムに関する取り組みを強化するとともに、パッケージソフトウェアなども組入れたソリューションサービスの提供を強化してまいります。その中で企業の業務環境を統合管理するERPシステム開発業務については、子会社のクレスコ・イー・ソリューション株式会社において、顧客の拡大及び開発体制の強化を図っております。

一方、組込型ソフトウェア開発業務では、カーオーディオを主体としたカーエレクトロニクス分野において、車載システムの高度化や情報化に対応すべくITSやテレマティクスなどの新分野に取り組んでまいります。携帯電話や通信端末機器などの通信システム分野では、次世代移動体通信や無線LANなどのワイヤレスソリューションに注力してまいります。また、今後の成長が期待される分野としてデジタル家電分野にも積極的に事業を広げてまいります。

さらに、当社企業グループとしての成長と事業の拡大を図るべく、積極的な資本提携及びM&Aを実施してまいります。対象となる企業としては、当社企業グループを先進の技術面やソリューションサービスの面で補完できる企業や、人材面で開発技術者を補完できる企業などを前提にしております。



(4) 会社の対処すべき課題

日本経済が堅調に推移し、受注の拡大が見込まれますが、顧客企業にはコスト低減の意欲がなお強い中、受注拡大に伴うエンジニアの不足傾向がさらに顕著となるものと考えます。

このような状況で経営目標を達成するために、以下の課題に対し適切に対応してまいります。

①案件個々の収益性の確保

受注活動において、業務量の確保という観点から受注条件の吟味を十分に行うことに重点を移し、収益性の高い案件の受注を目指します。また、高収益の可能性や長期の継続性といったメリットをもたない受注条件のパッシブ・リスクに対して、受注状況などの諸条件を検討し極力排除すべく対応いたします。

逆に十分なメリットを持ったアクティブ・リスクに対して、想定されるリスク・ヘッジを行い、積極的に対応しメリットを享受できるようにいたします。

②エンジニアの不足

エンジニアの不足は今後しばらくは続くものと考えられます。

当社企業グループ全体での新規採用及び中途採用を促進するとともに、パートナー会社（協力会社）との連携を強化し、エンジニアの供給能力を高めてまいります。

また、価格競争力の向上という側面もございますが、関連会社や当社内ローカル開発拠点の利用をさらに促進し、オフショアやローカルでの開発量を増大させます。そのために、コミュニケーション手段向上への投資と、実施時のプロジェクト品質確保のためにオフショア開発マネジメントの徹底を図ってまいります。

③情報セキュリティの強化

当社企業グループにおいてはコンプライアンス委員会を設置し、セキュリティ・ポリシーをはじめとするセキュリティ関連の施策を実施してまいりました。今後は下記のとおり重点項目を定め実施いたします。

- ・Winny等ファイル交換ソフトの社用PCへの導入の禁止とチェック
- ・PCなどの紛失または盗難による情報漏洩防止のためのディスク暗号化などの対策の実施
- ・プロジェクト毎のセキュリティ推進計画策定と実施及び検証

④プロジェクト品質の向上

当社は平成17年12月22日に、組込型ソフトウェア開発部門であるカーエレクトロニクス統括部において、ソフトウェア開発の組織的な成熟度レベルを測る指標であるCMM<sup>®</sup>の「レベル3」の達成をリードアセッサーより認定を受けました。

今後も、CMM<sup>®</sup>をもとに継続的な組織のソフトウェア開発の品質向上と、CMMI<sup>®</sup>も視野に入れた上位レベルの達成を目指していくとともに、より一層の製品・サービスを提供してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1		1,825,366		2,066,097		240,731	
2		2,423,443		2,814,657		391,214	
3		—		6,450		6,450	
4		141,825		80,694		△61,131	
5		141,394		159,133		17,738	
6		170,861		203,352		32,490	
7		186,499		242,310		55,811	
8		39,317		19,526		△19,791	
		4,928,708	35.0	5,592,222	49.0	663,514	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	※1	764,366		725,472		△38,894	
(2)	※1	111,185		91,746		△19,439	
(3)		916,617		916,617		—	
		1,792,169	12.7	1,733,835	15.2	△58,334	
2 無形固定資産							
(1)		553,483		422,174		△131,309	
(2)		10,651		10,529		△122	
		564,135	4.0	432,703	3.8	△131,431	
3 投資その他の資産							
(1)	※2 ※3	6,116,090		2,921,027		△3,195,063	
(2)		257,913		334,079		76,166	
(3)		256,197		214,176		△42,021	
(4)		25,299		5,576		△19,722	
(5)		176,030		203,872		27,842	
(6)		△36,450		△34,516		1,933	
		6,795,081	48.3	3,644,215	32.0	△3,150,865	
		9,151,385	65.0	5,810,754	51.0	△3,340,631	
		14,080,094	100.0	11,402,976	100.0	△2,677,117	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		820,266		889,389		69,122	
2 一年以内返済予定の 長期借入金		30,000		30,000		—	
3 一年以内償還予定の社債		40,000		190,000		150,000	
4 未払金		167,245		235,453		68,208	
5 未払法人税等		45,927		61,364		15,437	
6 未払事業所税		11,452		12,218		765	
7 未払消費税等		77,900		72,570		△5,330	
8 賞与引当金		385,509		427,867		42,358	
9 役員賞与引当金		—		9,500		9,500	
10 その他		135,270		205,805		70,535	
流動負債合計		1,713,571	12.2	2,134,169	18.7	420,597	
II 固定負債							
1 社債		210,000		20,000		△190,000	
2 長期借入金		82,500		52,500		△30,000	
3 繰延税金負債		1,118,424		38,208		△1,080,215	
4 退職給付引当金		487,799		594,705		106,905	
5 役員退職慰労引当金		150,966		162,741		11,775	
6 預り保証金		172,010		159,117		△12,893	
固定負債合計		2,221,701	15.8	1,027,273	9.0	△1,194,428	
負債合計		3,935,273	28.0	3,161,442	27.7	△773,830	
(少数株主持分)							
少数株主持分		15,992	0.1	—	—	—	
(資本の部)							
I 資本金		2,514,875	17.8	—	—	—	
II 資本剰余金		2,998,808	21.3	—	—	—	
III 利益剰余金		3,544,232	25.2	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額金		2,101,049	14.9	—	—	—	
V 自己株式	※4	△1,030,138	△7.3	—	—	—	
資本合計		10,128,828	71.9	—	—	—	
負債、少数株主持分 及び資本合計		14,080,094	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	2,514,875	22.0	—	—
2 資本剰余金		—	—	2,998,808	26.3	—	—
3 利益剰余金		—	—	3,396,425	29.8	—	—
4 自己株式		—	—	△1,282,033	△11.2	—	—
株主資本合計		—	—	7,628,075	66.9	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		—	—	590,881	5.2	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	590,881	5.2	—	—
III 少数株主持分		—	—	22,577	0.2	—	—
純資産合計		—	—	8,241,534	72.3	—	—
負債純資産合計		—	—	11,402,976	100.0	—	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)				
I 売上高			11,527,760	100.0		12,638,696	100.0		1,110,935	
II 売上原価			9,796,149	85.0		10,719,980	84.8		923,830	
売上総利益			1,731,611	15.0		1,918,716	15.2		187,105	
III 販売費及び一般管理費			1,167,181	10.1		1,337,622	10.6		170,440	
営業利益			564,429	4.9		581,093	4.6		16,664	
IV 営業外収益										
1 受取利息			58,972			76,091			17,119	
2 受取配当金			62,953			50,873			△12,080	
3 有価証券売却益			98,008			175,448			77,440	
4 不動産賃貸収入			201,955			208,588			6,633	
5 持分法による投資利益			—			21,784			21,784	
6 その他			14,205	436,094	3.8	17,722	550,508	4.4	3,517	114,414
V 営業外費用										
1 支払利息			1,935			2,670			735	
2 不動産賃貸費用			117,838			101,154			△16,683	
3 持分法による投資損失			15,563			—			△15,563	
4 その他			3,610	138,947	1.2	18,117	121,943	1.0	14,507	△17,004
経常利益			861,575	7.5		1,009,659	8.0		148,083	
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益			4,599			30,151			25,552	
2 貸倒引当金戻入益			16,324			1,933			△14,391	
3 その他			946	21,870	0.2	2,545	34,630	0.3	1,598	12,760
VII 特別損失										
1 固定資産除却損			9,059			1,893			△7,165	
2 ソフトウェア評価損			60,567			—			△60,567	
3 投資有価証券売却損			—			42,990			42,990	
4 投資有価証券評価損			—			276,226			276,226	
5 事務所移転費用			20,283			—			△20,283	
6 ソフトウェア開発中止損失			168,606			—			△168,606	
7 ソフトウェア開発遅延損害賠償金			55,000			—			△55,000	
8 受託ソフトウェア開発損失			—			598,134			598,134	
9 その他			14,025	327,541	2.9	2,927	922,173	7.3	△11,097	594,632
税金等調整前当期純利益			555,904	4.8		122,116	1.0		△433,788	
法人税、住民税及び事業税			234,220			129,831			△104,388	
法人税等調整額			△11,328	222,892	1.9	△66,865	62,965	0.5	△55,537	△159,926
少数株主利益			266	0.0		1,797	0.0		1,531	
当期純利益			332,745	2.9		57,352	0.5		△275,393	

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,998,808
II 資本剰余金期末残高			2,998,808
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			3,426,698
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		332,745	332,745
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		191,901	
2 役員賞与		16,000	
3 自己株式処分差損		7,309	215,211
IV 利益剰余金期末残高			3,544,232

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,514,875	2,998,808	3,544,232	△1,030,138	8,027,778
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注1)			△180,805		△180,805
役員賞与 (注2)			△23,287		△23,287
当期純利益			57,352		57,352
自己株式の取得				△257,972	△257,972
自己株式の処分		△1,067		6,076	5,009
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,067	△1,067		—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)			△147,807	△251,895	△399,703
平成19年3月31日残高(千円)	2,514,875	2,998,808	3,396,425	△1,282,033	7,628,075

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	2,101,049	15,992	10,144,820
当連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当 (注1)			△180,805
役員賞与 (注2)			△23,287
当期純利益			57,352
自己株式の取得			△257,972
自己株式の処分			5,009
利益剰余金から資本剰余金への振替			—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,510,168	6,584	△1,503,583
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△1,510,168	6,584	△1,903,286
平成19年3月31日残高(千円)	590,881	22,577	8,241,534

(注1) このうち、△97,959千円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものです。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものです。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		555,904	122,116	△433,788
2		298,324	257,968	△40,356
3		△12,811	42,358	55,170
4		—	9,500	9,500
5		59,950	106,905	46,954
6		10,525	11,775	1,250
7		△16,324	△1,933	14,391
8		△121,925	△126,964	△5,039
9		△98,008	△175,448	△77,440
10		1,935	2,670	735
11		5,586	—	△5,586
12		△4,599	△30,151	△25,552
13		—	42,990	42,990
14		9,059	1,893	△7,165
15		—	△21,784	△21,784
16		15,563	—	△15,563
17		60,567	—	△60,567
18		—	276,226	276,226
19		△16,000	△23,287	△7,287
20		△9,258	△391,214	△381,955
21		56,529	61,131	4,601
22		△32,436	69,139	101,576
23		△141,178	203,861	345,039
小計		621,402	437,751	△183,651
24		115,142	134,518	19,376
25		△1,827	△2,795	△968
26		△433,076	△125,324	307,752
営業活動によるキャッシュ・フロー		301,641	444,150	142,508
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		△2,865,601	△3,932,953	△1,067,351
2		2,385,156	3,746,804	1,361,648
3		583,231	250,591	△332,640
4		△175,604	△27,903	147,700
5		△130,498	△42,035	88,463
6		△1,582,817	△1,027,791	555,025
7		63,557	692,571	629,013
8		816,811	703,324	△113,486
9		△39,984	△54,493	△14,509
投資活動によるキャッシュ・フロー		△945,750	308,113	1,253,864



		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		—	600,000	600,000
2 短期借入金の返済による支出		—	△600,000	△600,000
3 長期借入金の返済による支出		△30,000	△30,000	—
4 社債の償還による支出		△40,000	△40,000	—
5 自己株式の取得による支出		△1,623	△257,972	△256,348
6 自己株式の売却による収入		34,677	5,009	△29,667
7 子会社設立に伴う少数株主からの払込による収入		10,000	5,000	△5,000
8 配当金の支払額		△191,517	△180,162	11,355
9 その他		1,204	△13,407	△14,612
財務活動によるキャッシュ・フロー		△217,259	△511,532	△294,272
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△861,369	240,731	1,102,100
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,686,735	1,825,366	△861,369
VI 現金及び現金同等物の期末残高		1,825,366	2,066,097	240,731

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社名 クレスコ・イー・ソリューション株式会社 ワイヤレステクノロジー株式会社</p> <p>なお、ワイヤレステクノロジー株式会社は平成17年10月に新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社名 クレスコ・イー・ソリューション株式会社 ワイヤレステクノロジー株式会社 株式会社クレスコ・コミュニケーションズ</p> <p>なお、株式会社クレスコ・コミュニケーションズは平成18年4月に新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 非連結子会社はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 3社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社名 株式会社ウェイン ビュルガーコンサルティング株式会社 株式会社アプレッソ</p> <p>(3) 持分法適用関連会社のうち、株式会社アプレッソ（決算日は6月30日）以外の会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。 株式会社アプレッソにつきましては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>(4) 持分法を適用しない関連会社はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法適用関連会社名 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券            売買目的有価証券            時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>    その他有価証券            時価のあるもの            連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>    時価のないもの            移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産            仕掛品            個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産            定率法によっております。            ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。            なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>    建物                  3～39年            工具器具備品      2～20年</p> <p>② 無形固定資産            定額法によっております。            ただし、ソフトウェアについては、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは販売可能有効期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用            定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券            売買目的有価証券            同左</p> <p>    その他有価証券            時価のあるもの            連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>    時価のないもの            同左</p> <p>② たな卸資産            仕掛品            同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産            同左</p> <p>② 無形固定資産            同左</p> <p>③ 長期前払費用            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、所定の計算方法による支給見積額の当期負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 連結子会社は、役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見積額の当期負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	—
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日 企業会計基準委員会 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ9,500千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(最終改正平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(最終改正平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,218,956千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(取次ぎ取引に関する会計処理)</p> <p>「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(平成18年3月30日 企業会計基準委員会実務対応報告第17号)に基づき、顧客からの外注先指定に伴う取次ぎ取引につきましては、従来、当該顧客との取引高を売上高に、それに係る外注費の支払いを売上原価に計上する両建て処理にて会計処理を行っておりましたが、当該取引につきましては、純額処理が企業活動の実態をより合理的に表すものであるため、当連結会計年度より利益相当分を売上高に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、売上高及び売上原価はそれぞれ848,952千円減少しましたが、売上総利益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 501,789千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 563,585千円
※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 231,406千円	※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 264,190千円
※3 消費貸借契約により貸し付けている株式が「投資有価証券」に685,000千円含まれております。	
※4 自己株式の数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 777,418株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式7,308,054株であります。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,308,054	—	—	7,308,054

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	777,418	221,924	4,588	994,754

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成18年8月28日取締役会決議に基づく自己株式の市場買付による増加	221,500株
単元未満株式の買取りによる増加	424株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少	4,500株
単元未満株式の買増しによる減少	88株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	97,959	15.00	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	82,846	13.00	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月19日 定時株主総会(予定)	普通株式	利益剰余金	107,326	17.00	平成19年3月31日	平成19年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,825,366千円	現金及び預金 2,066,097千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 —
現金及び現金同等物の期末残高 <u>1,825,366千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高 <u>2,066,097千円</u>



(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	組込型ソフトウ ェア開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,197,395	2,330,365	11,527,760	—	11,527,760
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,388	—	9,388	(9,388)	—
計	9,206,783	2,330,365	11,537,149	(9,388)	11,527,760
営業費用	8,218,493	2,139,769	10,358,262	605,068	10,963,331
営業利益	988,290	190,595	1,178,886	(614,456)	564,429
<b>II 資産、減価償却費 及び資本的支出</b>					
資産	3,004,942	798,868	3,803,810	10,276,283	14,080,094
減価償却費	193,326	48,884	242,211	56,113	298,324
資本的支出	145,947	38,796	184,744	106,612	291,356

(注) 1 事業区分の方法  
生産形態区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバーシステム開発
組込型ソフトウェア開発事業	ファームウェア開発及びシステム機器開発

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	金額(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	610,102	当社の総務人事部等管理部門に要した費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	10,289,036	当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金 (投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	組込型ソフトウ ェア開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,754,514	2,884,182	12,638,696	—	12,638,696
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,174	—	1,174	(1,174)	—
計	9,755,688	2,884,182	12,639,871	(1,174)	12,638,696
営業費用	8,772,433	2,533,905	11,306,338	751,264	12,057,603
営業利益	983,255	350,277	1,333,533	(752,439)	581,093
<b>II 資産、減価償却費 及び資本的支出</b>					
資産	3,311,632	871,452	4,183,085	7,219,891	11,402,976
減価償却費	152,284	49,331	201,616	56,351	257,968
資本的支出	48,565	17,628	66,194	5,311	71,505

(注) 1 事業区分の方法  
生産形態区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバーシステム開発
組込型ソフトウェア開発事業	ファームウェア開発及びシステム機器開発

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	金額(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	756,792	当社の総務人事部等管理部門に要した費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	7,220,580	当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金 (投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

事業別売上高・受注高及び受注残高

売上高

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
情報サービス					
ソフトウェア開発	9,197,395	79.8	9,754,514	77.2	557,118
組込型ソフトウェア開発	2,330,365	20.2	2,884,182	22.8	553,817
合計	11,527,760	100.0	12,638,696	100.0	1,110,935

受注高及び受注残高

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
情報サービス				
ソフトウェア開発	9,272,440	1,745,910	9,983,545	1,974,942
組込型ソフトウェア開発	2,410,874	405,319	3,034,462	555,600
合計	11,683,315	2,151,230	13,018,008	2,530,542

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料
1年以内	1年以内
2,189千円	1,094千円
1年超	1年超
-	-
計	計
2,189千円	1,094千円

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

記載すべき事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																																							
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1)流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">157,812千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金に係る法定福利費否認</td> <td style="text-align: right;">15,712</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">3,402</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,918</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△5,347</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">186,499千円</td> </tr> </table> <p>(2)固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">61,896千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">18,021</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">199,997</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア評価損否認</td> <td style="text-align: right;">24,832</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">13,783</td> </tr> <tr> <td>会員権貸倒引当金否認</td> <td style="text-align: right;">14,944</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">91,930</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29,820</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△429,928</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">25,299千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">211,798千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1)流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">△5,347千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">5,347</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">一千円</td> </tr> </table> <p>(2)固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">プログラム等準備金</td> <td style="text-align: right;">△39,326千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,460,051</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△48,975</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">429,928</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△1,118,424千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△1,118,424千円</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金負債純額</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△906,626千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	157,812千円	賞与引当金に係る法定福利費否認	15,712	未払事業税否認	3,402	その他	14,918	繰延税金負債(流動)との相殺	△5,347	計	186,499千円	役員退職慰労引当金否認	61,896千円	一括償却資産損金算入限度超過額	18,021	退職給付引当金損金算入限度超過額	199,997	ソフトウェア評価損否認	24,832	会員権評価損否認	13,783	会員権貸倒引当金否認	14,944	投資有価証券評価損否認	91,930	その他	29,820	繰延税金負債(固定)との相殺	△429,928	計	25,299千円	繰延税金資産合計	211,798千円	未収事業税	△5,347千円	繰延税金資産(流動)との相殺	5,347	計	一千円	プログラム等準備金	△39,326千円	有価証券評価差額金	△1,460,051	その他	△48,975	繰延税金資産(固定)との相殺	429,928	計	△1,118,424千円	繰延税金負債合計	△1,118,424千円	差引：繰延税金負債純額	△906,626千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1)流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">175,179千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金に係る法定福利費否認</td> <td style="text-align: right;">21,265</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">7,472</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">38,393</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">242,310千円</td> </tr> </table> <p>(2)固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">66,724千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">16,084</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">242,664</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア評価損否認</td> <td style="text-align: right;">5,145</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">13,783</td> </tr> <tr> <td>会員権貸倒引当金否認</td> <td style="text-align: right;">14,151</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">75,940</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24,795</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△453,714</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">5,576千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">247,887千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1)流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> </table> <p>(2)固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">プログラム等準備金</td> <td style="text-align: right;">△28,936千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△410,612</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△52,374</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">453,714</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△38,208千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△38,208千円</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金資産純額</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">209,678千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	175,179千円	賞与引当金に係る法定福利費否認	21,265	未払事業税否認	7,472	その他	38,393	計	242,310千円	役員退職慰労引当金否認	66,724千円	一括償却資産損金算入限度超過額	16,084	退職給付引当金損金算入限度超過額	242,664	ソフトウェア評価損否認	5,145	会員権評価損否認	13,783	会員権貸倒引当金否認	14,151	投資有価証券評価損否認	75,940	その他	24,795	繰延税金負債(固定)との相殺	△453,714	計	5,576千円	繰延税金資産合計	247,887千円		—	一千円	プログラム等準備金	△28,936千円	有価証券評価差額金	△410,612	その他	△52,374	繰延税金資産(固定)との相殺	453,714	計	△38,208千円	繰延税金負債合計	△38,208千円	差引：繰延税金資産純額	209,678千円
賞与引当金損金算入限度超過額	157,812千円																																																																																																							
賞与引当金に係る法定福利費否認	15,712																																																																																																							
未払事業税否認	3,402																																																																																																							
その他	14,918																																																																																																							
繰延税金負債(流動)との相殺	△5,347																																																																																																							
計	186,499千円																																																																																																							
役員退職慰労引当金否認	61,896千円																																																																																																							
一括償却資産損金算入限度超過額	18,021																																																																																																							
退職給付引当金損金算入限度超過額	199,997																																																																																																							
ソフトウェア評価損否認	24,832																																																																																																							
会員権評価損否認	13,783																																																																																																							
会員権貸倒引当金否認	14,944																																																																																																							
投資有価証券評価損否認	91,930																																																																																																							
その他	29,820																																																																																																							
繰延税金負債(固定)との相殺	△429,928																																																																																																							
計	25,299千円																																																																																																							
繰延税金資産合計	211,798千円																																																																																																							
未収事業税	△5,347千円																																																																																																							
繰延税金資産(流動)との相殺	5,347																																																																																																							
計	一千円																																																																																																							
プログラム等準備金	△39,326千円																																																																																																							
有価証券評価差額金	△1,460,051																																																																																																							
その他	△48,975																																																																																																							
繰延税金資産(固定)との相殺	429,928																																																																																																							
計	△1,118,424千円																																																																																																							
繰延税金負債合計	△1,118,424千円																																																																																																							
差引：繰延税金負債純額	△906,626千円																																																																																																							
賞与引当金損金算入限度超過額	175,179千円																																																																																																							
賞与引当金に係る法定福利費否認	21,265																																																																																																							
未払事業税否認	7,472																																																																																																							
その他	38,393																																																																																																							
計	242,310千円																																																																																																							
役員退職慰労引当金否認	66,724千円																																																																																																							
一括償却資産損金算入限度超過額	16,084																																																																																																							
退職給付引当金損金算入限度超過額	242,664																																																																																																							
ソフトウェア評価損否認	5,145																																																																																																							
会員権評価損否認	13,783																																																																																																							
会員権貸倒引当金否認	14,151																																																																																																							
投資有価証券評価損否認	75,940																																																																																																							
その他	24,795																																																																																																							
繰延税金負債(固定)との相殺	△453,714																																																																																																							
計	5,576千円																																																																																																							
繰延税金資産合計	247,887千円																																																																																																							
	—	一千円																																																																																																						
プログラム等準備金	△28,936千円																																																																																																							
有価証券評価差額金	△410,612																																																																																																							
その他	△52,374																																																																																																							
繰延税金資産(固定)との相殺	453,714																																																																																																							
計	△38,208千円																																																																																																							
繰延税金負債合計	△38,208千円																																																																																																							
差引：繰延税金資産純額	209,678千円																																																																																																							
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>IT投資促進税制適用による税額控除</td> <td style="text-align: right;">△1.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の益金不算入</td> <td style="text-align: right;">△2.3</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損失</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">40.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	住民税均等割	1.7	IT投資促進税制適用による税額控除	△1.6	受取配当金の益金不算入	△2.3	持分法投資損失	1.2	その他	△1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">12.6</td> </tr> <tr> <td>役員報酬損金不算入</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">10.4</td> </tr> <tr> <td>人材投資促進税制適用による税額控除</td> <td style="text-align: right;">△4.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の益金不算入</td> <td style="text-align: right;">△8.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△2.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">51.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	12.6	役員報酬損金不算入	3.4	住民税均等割	10.4	人材投資促進税制適用による税額控除	△4.6	受取配当金の益金不算入	△8.5	その他	△2.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.6%																																																																			
法定実効税率	41.0%																																																																																																							
(調整)																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																																																																							
住民税均等割	1.7																																																																																																							
IT投資促進税制適用による税額控除	△1.6																																																																																																							
受取配当金の益金不算入	△2.3																																																																																																							
持分法投資損失	1.2																																																																																																							
その他	△1.5																																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.1%																																																																																																							
法定実効税率	41.0%																																																																																																							
(調整)																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.6																																																																																																							
役員報酬損金不算入	3.4																																																																																																							
住民税均等割	10.4																																																																																																							
人材投資促進税制適用による税額控除	△4.6																																																																																																							
受取配当金の益金不算入	△8.5																																																																																																							
その他	△2.7																																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.6%																																																																																																							

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	42,565	3,695,425	3,652,859
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	201,231	205,830	4,598
	③ その他	100,344	100,966	622
	(3) その他	226,280	253,999	27,719
	小計	570,420	4,256,220	3,685,799
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	439,382	354,783	△84,599
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	604,230	568,050	△36,179
	(3) その他	250,500	246,580	△3,920
	小計	1,294,112	1,169,413	△124,698
	合計	1,864,533	5,425,634	3,561,101

(注) 時価のある有価証券について、個々の銘柄の連結会計年度末における時価が帳簿価額に比べて50%以上下落したもの及び時価が30%以上下落し一年以内に回復する見込みがないものについて減損処理を行っておりますが、当連結会計年度においては該当するものではありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	5,745	705	—
(2) その他	57,812	3,893	—
合計	63,557	4,599	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 非上場株式	359,050
(2) 社債	100,000

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1 売買目的有価証券

連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)	当該連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (千円)
6,450	4,950

2 その他有価証券で時価のあるもの

	区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が 取得原価を超 えるもの	(1) 株式	59,364	1,060,785	1,001,420
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	369,560	392,465	22,905
	小計	428,924	1,453,250	1,024,325
連結貸借対照 表計上額が 取得原価を超 えないもの	(1) 株式	228,955	224,071	△4,884
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	437,192	419,450	△17,742
	(3) その他	101,219	101,014	△204
	小計	767,367	744,536	△22,830
	合計	1,196,292	2,197,786	1,001,494

(注) 時価のある有価証券について、個々の銘柄の連結会計年度末における時価が帳簿価額に比べて50%以上下落したもの及び時価が30%以上下落し一年以内に回復する見込みがないものについて減損処理を行っており、当連結会計年度においては、269,963千円の損失を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	46,302	16,302	—
(2) その他	646,268	13,849	42,990
合計	692,571	30,151	42,990

4 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 非上場株式	359,050
(2) 社債	100,000



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の退職給付制度は、勤続期間が1年以上の社員が退職する場合、退職時までの職能資格制度に沿った資格ポイント及び勤続係数に基づき算定された退職金を支払うこととなっております。</p> <p>この退職金に充てるため、必要資金の内部留保の他に、定年60歳に到達した者を対象とした適格退職年金制度を採用し、外部拠出を行っております。従って60歳に到達していない者に対しては社内引当資金から、60歳に到達した者に対しては社内引当資金及び外部拠出した適格退職年金から、各々退職金(一時金または年金)が支払われることになっております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△594,442千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">176,251</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△418,190</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9,678</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑤ 連結貸借対照表計上額純額(③+④)</td> <td style="text-align: right;">△408,511</td> </tr> <tr> <td>⑥ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">79,288</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)</td> <td style="text-align: right;">△487,799千円</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△594,442千円	② 年金資産	176,251	<hr/>		③ 未積立退職給付債務(①+②)	△418,190	④ 未認識数理計算上の差異	9,678	<hr/>		⑤ 連結貸借対照表計上額純額(③+④)	△408,511	⑥ 前払年金費用	79,288	<hr/>		⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)	△487,799千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△677,516千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">206,950</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△470,565</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△22,415</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑤ 連結貸借対照表計上額純額(③+④)</td> <td style="text-align: right;">△492,981</td> </tr> <tr> <td>⑥ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">101,724</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)</td> <td style="text-align: right;">△594,705千円</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△677,516千円	② 年金資産	206,950	<hr/>		③ 未積立退職給付債務(①+②)	△470,565	④ 未認識数理計算上の差異	△22,415	<hr/>		⑤ 連結貸借対照表計上額純額(③+④)	△492,981	⑥ 前払年金費用	101,724	<hr/>		⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)	△594,705千円
① 退職給付債務	△594,442千円																																								
② 年金資産	176,251																																								
<hr/>																																									
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△418,190																																								
④ 未認識数理計算上の差異	9,678																																								
<hr/>																																									
⑤ 連結貸借対照表計上額純額(③+④)	△408,511																																								
⑥ 前払年金費用	79,288																																								
<hr/>																																									
⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)	△487,799千円																																								
① 退職給付債務	△677,516千円																																								
② 年金資産	206,950																																								
<hr/>																																									
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△470,565																																								
④ 未認識数理計算上の差異	△22,415																																								
<hr/>																																									
⑤ 連結貸借対照表計上額純額(③+④)	△492,981																																								
⑥ 前払年金費用	101,724																																								
<hr/>																																									
⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)	△594,705千円																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">92,398千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">13,345</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,965</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,531</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">107,309千円</td> </tr> </table>	① 勤務費用	92,398千円	② 利息費用	13,345	③ 期待運用収益	△1,965	④ 数理計算上の差異	3,531	<hr/>		⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	107,309千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">108,453千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">14,861</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△2,644</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">12,057</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">132,727千円</td> </tr> </table>	① 勤務費用	108,453千円	② 利息費用	14,861	③ 期待運用収益	△2,644	④ 数理計算上の差異	12,057	<hr/>		⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	132,727千円																
① 勤務費用	92,398千円																																								
② 利息費用	13,345																																								
③ 期待運用収益	△1,965																																								
④ 数理計算上の差異	3,531																																								
<hr/>																																									
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	107,309千円																																								
① 勤務費用	108,453千円																																								
② 利息費用	14,861																																								
③ 期待運用収益	△2,644																																								
④ 数理計算上の差異	12,057																																								
<hr/>																																									
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	132,727千円																																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	① 割引率	2.5%	② 期待運用収益率	1.5%	③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	① 割引率	2.5%	② 期待運用収益率	1.5%	③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 数理計算上の差異の処理年数	5年																								
① 割引率	2.5%																																								
② 期待運用収益率	1.5%																																								
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																								
① 割引率	2.5%																																								
② 期待運用収益率	1.5%																																								
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																								

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,547.41円	1株当たり純資産額	1,301.85円
1株当たり当期純利益	47.53円	1株当たり当期純利益	8.93円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	47.33円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	8.91円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	332,745千円	連結損益計算書上の当期純利益	57,352千円
普通株式に係る当期純利益	309,458千円	普通株式に係る当期純利益	57,352千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
利益処分による役員賞与金	23,287千円		— 千円
普通株式の期中平均株式数	6,510,132株	普通株式の期中平均株式数	6,424,284株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	— 千円	当期純利益調整額	— 千円
普通株式増加数	27,729株	普通株式増加数	10,694株
(うち新株予約権)	(27,729株)	(うち新株予約権)	(10,694株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>子会社の設立について</p> <p>当社は、平成18年3月9日開催の取締役会の決議に基づき子会社を設立いたしました。</p> <p>概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 商号 株式会社クレスコ・コミュニケーションズ</p> <p>(2) 主要な業務内容 企業サイトのブログ化推進及びサイト監視サービスの提供</p> <p>(3) 設立年月日 平成18年4月3日</p> <p>(4) 資本金 50,000千円</p> <p>(5) 持株割合 90%</p> <p>(6) 発行済株式数 1,000株</p>	<hr/>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,423,389		1,415,545		△7,843	
2 売掛金		2,217,625		2,587,704		370,079	
3 有価証券		—		6,450		6,450	
4 仕掛品		138,781		54,038		△84,743	
5 前払費用		129,565		138,886		9,321	
6 繰延税金資産		153,537		200,014		46,477	
7 未収入金		173,557		203,417		29,859	
8 その他		41,287		20,222		△21,065	
流動資産合計		4,277,744	31.0	4,626,278	42.6	348,534	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	750,560		712,742		△37,817	
(2) 工具器具備品	※1	102,360		80,813		△21,547	
(3) 土地		916,617		916,617		—	
有形固定資産合計		1,769,537	12.9	1,710,172	15.8	△59,364	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		504,150		390,029		△114,120	
(2) 電話加入権		8,674		8,674		—	
(3) 電話施設利用権		612		490		△122	
無形固定資産合計		513,437	3.7	399,194	3.7	△114,242	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	5,884,684		2,656,836		△3,227,848	
(2) 関係会社株式		708,444		764,444		56,000	
(3) 敷金保証金		235,369		311,535		76,166	
(4) 保険積立金		256,197		214,176		△42,021	
(5) その他		176,030		198,929		22,899	
(6) 貸倒引当金		△36,450		△34,516		1,933	
投資その他の資産合計		7,224,276	52.4	4,111,406	37.9	△3,112,870	
固定資産合計		9,507,251	69.0	6,220,773	57.4	△3,286,478	
資産合計		13,784,996	100.0	10,847,052	100.0	△2,937,943	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I		流動負債					
1		789,159		766,747		△22,412	
2		40,000		40,000		—	
3		165,441		206,019		40,577	
4		69,643		82,797		13,154	
5		4,405		8,895		4,490	
6		11,452		12,218		765	
7		63,316		54,781		△8,535	
8		24,331		41,072		16,741	
9		2,329		3,989		1,659	
10		320,018		360,053		40,035	
11		17,093		18,058		965	
		1,507,190	10.9	1,594,632	14.7	87,441	
II		固定負債					
1		60,000		20,000		△40,000	
2		1,105,379		28,890		△1,076,488	
3		487,799		594,705		106,905	
4		150,966		162,741		11,775	
5		172,010		159,117		△12,893	
		1,976,156	14.4	965,454	8.9	△1,010,701	
		3,483,347	25.3	2,560,087	23.6	△923,260	
(資本の部)							
I		資本金					
		2,514,875	18.2	—	—	—	
II		資本剰余金					
		資本準備金					
		2,998,808		—		—	
		2,998,808	21.8	—		—	
III		利益剰余金					
1		78,289		—		—	
2		任意積立金					
		69,054		—		—	
		7,905		—		—	
		3,210,000		—		—	
3		351,804		—		—	
		3,717,053	27.0	—	—	—	
IV		2,101,049	15.2	—	—	—	
V		△1,030,138	△7.5	—	—	—	
		10,301,648	74.7	—	—	—	
		13,784,996	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	2,514,875	23.2		—
2 資本剰余金							
資本準備金		—		2,998,808		—	
資本剰余金合計			—	2,998,808	27.7		—
3 利益剰余金							
(1)利益準備金		—		78,289		—	
(2)その他利益剰余金							
プログラム等準備金		—		41,639		—	
特別償却準備金		—		1,941		—	
別途積立金		—		3,360,000		—	
繰越利益剰余金		—		△17,436		—	
利益剰余金合計			—	3,464,433	31.9		—
4 自己株式			—	△1,282,033	△11.8		—
株主資本合計			—	7,696,083	71.0		—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			—	590,881	5.4		—
評価・換算差額等合計			—	590,881	5.4		—
純資産合計			—	8,286,965	76.4		—
負債純資産合計			—	10,847,052	100.0		—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			10,207,527	100.0	10,975,643	100.0	768,115	
II 売上原価			8,752,782	85.7	9,570,394	87.2	817,611	
売上総利益			1,454,744	14.3	1,405,249	12.8	△49,495	
III 販売費及び一般管理費			973,727	9.6	1,003,584	9.1	29,856	
営業利益			481,016	4.7	401,664	3.7	△79,352	
IV 営業外収益								
1 受取利息		524			494		△29	
2 有価証券利息		58,444			75,340		16,895	
3 受取配当金		62,953			50,873		△12,080	
4 有価証券売却益		98,008			175,448		77,440	
5 不動産賃貸収入		201,955			208,588		6,633	
6 その他		15,284	437,171	4.3	21,526	532,273	4.8	6,241
V 営業外費用								
1 支払利息		—			659		659	
2 社債利息		602			418		△184	
3 不動産賃貸費用		117,838			101,154		△16,683	
4 その他		3,227	121,668	1.2	16,325	118,558	1.1	13,098
経常利益			796,520	7.8		815,378	7.4	18,858
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		4,599			30,151		25,552	
2 貸倒引当金戻入益		16,058	20,657	0.2	1,933	32,085	0.3	△14,124
VII 特別損失								
1 固定資産除却損		8,801			1,893		△6,907	
2 投資有価証券売却損		—			42,990		42,990	
3 投資有価証券評価損		—			276,226		276,226	
4 事務所移転費用		19,796			—		△19,796	
5 ソフトウェア開発中止損失		168,606			—		△168,606	
6 ソフトウェア開発遅延損害賠償金		55,000			—		△55,000	
7 受託ソフトウェア開発損失		—			598,134		598,134	
8 その他		14,025	266,229	2.6	325	919,571	8.4	△13,700
税引前当期純利益又は当期純 損失(△)			550,947	5.4		△72,106	△0.7	△623,054
法人税、住民税及び事業税		190,719			57,167		△133,552	
法人税等調整額		20,669	211,388	2.1	△73,527	△16,359	△0.2	△94,196
当期純利益又は当期純損失 (△)			339,558	3.3		△55,746	△0.5	△395,305
前期繰越利益			110,706			—		—
自己株式処分差損			7,309			—		—
中間配当額			91,151			—		—
当期末処分利益			351,804			—		—

(3) 利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年3月期)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期未処分利益			351,804
II 任意積立金取崩高			
プログラム等準備金 取崩高		21,123	
特別償却準備金 取崩高		5,054	26,177
合計			377,982
III 利益処分数額			
1 配当金		97,959	
2 役員賞与金		15,000	
(うち監査役賞与金)		(1,300)	
3 任意積立金			
別途積立金		150,000	262,959
IV 次期繰越利益			115,022



(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金		プログラム 等準備金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成18年3月31日残高(千円)	2,514,875	2,998,808	—	78,289	69,054	7,905	3,210,000	351,804
事業年度中の変動額								
剰余金の配当 (注1)								△180,805
役員賞与 (注2)								△15,000
当期純損失								△55,746
自己株式の取得								
自己株式の処分			△1,067					
繰越利益剰余金からその他 資本剰余金への振替			1,067					△1,067
プログラム等準備金の 取崩 (注3)					△27,414			27,414
特別償却準備金の取崩(注4)						△5,964		5,964
別途積立金の積立 (注2)							150,000	△150,000
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△27,414	△5,964	150,000	△369,241
平成19年3月31日残高(千円)	2,514,875	2,998,808	—	78,289	41,639	1,941	3,360,000	△17,436

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△1,030,138	8,200,599	2,101,049	2,101,049	10,301,648
事業年度中の変動額					
剰余金の配当 (注1)		△180,805			△180,805
役員賞与 (注2)		△15,000			△15,000
当期純損失		△55,746			△55,746
自己株式の取得	△257,972	△257,972			△257,972
自己株式の処分	6,076	5,009			5,009
繰越利益剰余金からその他 資本剰余金への振替		—			—
プログラム等準備金の 取崩 (注3)		—			—
特別償却準備金の取崩(注4)		—			—
別途積立金の積立 (注2)		—			—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)		—	△1,510,168	△1,510,168	△1,510,168
事業年度中の変動額合計 (千円)	△251,895	△504,515	△1,510,168	△1,510,168	△2,014,683
平成19年3月31日残高(千円)	△1,282,033	7,696,083	590,881	590,881	8,286,965

(注1) このうち、△97,959千円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものです。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものです。

(注3) このうち、△21,123千円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものです。

(注4) このうち、△5,054千円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものです。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>売買目的有価証券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p>				
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>仕掛品 同左</p>				
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="630 1205 949 1272"> <tr> <td>建物</td> <td>3～39年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェアについては、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは販売可能有効期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	3～39年	工具器具備品	4～20年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	3～39年					
工具器具備品	4～20年					
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>				

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p>	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<hr/>	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(最終改正平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(最終改正平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,286,965千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(追加情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(取次ぎ取引に関する会計処理) 「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(平成18年3月30日 企業会計基準委員会実務対応報告第17号)に基づき、顧客からの外注先指定に伴う取次ぎ取引につきましては、従来、当該顧客との取引高を売上高に、それに係る外注費の支払いを売上原価に計上する両建て処理にて会計処理を行っておりましたが、当該取引につきましては、純額処理が企業活動の実態をより合理的に表すものであるため、当事業年度より利益相当分を売上高に計上する方法に変更いたしました。 この変更により、売上高及び売上原価はそれぞれ839,736千円減少しましたが、売上総利益に与える影響はありません。	<hr/>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">479,916千円</div>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">535,411千円</div>
※2 消費貸借契約により貸し付けている株式が「投資有価証券」に685,000千円含まれております。	

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	777,418	221,924	4,588	994,754

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成18年8月28日取締役会決議に基づく自己株式の市場買付による増加 221,500株

単元未満株式の買取りによる増加 424株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 4,500株

単元未満株式の買増しによる減少 88株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
オペレーティング・リース取引 (借主側)	オペレーティング・リース取引 (借主側)
1年以内                      2,189千円	1年以内                      1,094千円
1年超                              —	1年超                              —
<hr/> 計                                      2,189千円	<hr/> 計                                      1,094千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">131,207千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金に係る法定福利費否認</td> <td style="text-align: right;">12,758</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,918</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△5,347</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,537千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">61,896千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">17,554</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">199,997</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">13,783</td> </tr> <tr> <td>会員権貸倒引当金否認</td> <td style="text-align: right;">14,944</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">91,930</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29,820</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△429,928</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right;">153,537千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">△5,347千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">5,347</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">プログラム等準備金</td> <td style="text-align: right;">△39,326千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,460,051</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△35,929</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">429,928</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,105,379千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <p style="text-align: right;">△1,105,379千円</p> <p>差引：繰延税金負債純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△951,841千円</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	131,207千円	賞与引当金に係る法定福利費否認	12,758	その他	14,918	繰延税金負債(流動)との相殺	△5,347	計	153,537千円	役員退職慰労引当金否認	61,896千円	一括償却資産損金算入限度超過額	17,554	退職給付引当金損金算入限度超過額	199,997	会員権評価損否認	13,783	会員権貸倒引当金否認	14,944	投資有価証券評価損否認	91,930	その他	29,820	繰延税金負債(固定)との相殺	△429,928	計	—千円	未収事業税	△5,347千円	繰延税金資産(流動)との相殺	5,347	計	—千円	プログラム等準備金	△39,326千円	有価証券評価差額金	△1,460,051	その他	△35,929	繰延税金資産(固定)との相殺	429,928	計	△1,105,379千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">147,621千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金に係る法定福利費否認</td> <td style="text-align: right;">17,897</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34,495</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,014千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">66,724千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">15,654</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">242,664</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">13,783</td> </tr> <tr> <td>会員権貸倒引当金否認</td> <td style="text-align: right;">14,151</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">75,940</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24,795</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△453,714</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right;">200,014千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">プログラム等準備金</td> <td style="text-align: right;">△28,936千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△410,612</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△43,055</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">453,714</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△28,890千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <p style="text-align: right;">△28,890千円</p> <p>差引：繰延税金資産純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,124千円</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	147,621千円	賞与引当金に係る法定福利費否認	17,897	その他	34,495	計	200,014千円	役員退職慰労引当金否認	66,724千円	一括償却資産損金算入限度超過額	15,654	退職給付引当金損金算入限度超過額	242,664	会員権評価損否認	13,783	会員権貸倒引当金否認	14,151	投資有価証券評価損否認	75,940	その他	24,795	繰延税金負債(固定)との相殺	△453,714	計	—千円	—	—千円	プログラム等準備金	△28,936千円	有価証券評価差額金	△410,612	その他	△43,055	繰延税金資産(固定)との相殺	453,714	計	△28,890千円
賞与引当金損金算入限度超過額	131,207千円																																																																																		
賞与引当金に係る法定福利費否認	12,758																																																																																		
その他	14,918																																																																																		
繰延税金負債(流動)との相殺	△5,347																																																																																		
計	153,537千円																																																																																		
役員退職慰労引当金否認	61,896千円																																																																																		
一括償却資産損金算入限度超過額	17,554																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	199,997																																																																																		
会員権評価損否認	13,783																																																																																		
会員権貸倒引当金否認	14,944																																																																																		
投資有価証券評価損否認	91,930																																																																																		
その他	29,820																																																																																		
繰延税金負債(固定)との相殺	△429,928																																																																																		
計	—千円																																																																																		
未収事業税	△5,347千円																																																																																		
繰延税金資産(流動)との相殺	5,347																																																																																		
計	—千円																																																																																		
プログラム等準備金	△39,326千円																																																																																		
有価証券評価差額金	△1,460,051																																																																																		
その他	△35,929																																																																																		
繰延税金資産(固定)との相殺	429,928																																																																																		
計	△1,105,379千円																																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	147,621千円																																																																																		
賞与引当金に係る法定福利費否認	17,897																																																																																		
その他	34,495																																																																																		
計	200,014千円																																																																																		
役員退職慰労引当金否認	66,724千円																																																																																		
一括償却資産損金算入限度超過額	15,654																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	242,664																																																																																		
会員権評価損否認	13,783																																																																																		
会員権貸倒引当金否認	14,151																																																																																		
投資有価証券評価損否認	75,940																																																																																		
その他	24,795																																																																																		
繰延税金負債(固定)との相殺	△453,714																																																																																		
計	—千円																																																																																		
—	—千円																																																																																		
プログラム等準備金	△28,936千円																																																																																		
有価証券評価差額金	△410,612																																																																																		
その他	△43,055																																																																																		
繰延税金資産(固定)との相殺	453,714																																																																																		
計	△28,890千円																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>IT投資促進税制適用による税額控除</td> <td style="text-align: right;">△1.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の益金不算入</td> <td style="text-align: right;">△2.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	住民税均等割	1.6	IT投資促進税制適用による税額控除	△1.6	受取配当金の益金不算入	△2.3	その他	△1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△12.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">△16.4</td> </tr> <tr> <td>人材投資促進税制適用による税額控除</td> <td style="text-align: right;">4.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の益金不算入</td> <td style="text-align: right;">14.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△8.0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△12.4	住民税均等割	△16.4	人材投資促進税制適用による税額控除	4.1	受取配当金の益金不算入	14.4	その他	△8.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.7%																																																		
法定実効税率	41.0%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																		
住民税均等割	1.6																																																																																		
IT投資促進税制適用による税額控除	△1.6																																																																																		
受取配当金の益金不算入	△2.3																																																																																		
その他	△1.5																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4%																																																																																		
法定実効税率	41.0%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	△12.4																																																																																		
住民税均等割	△16.4																																																																																		
人材投資促進税制適用による税額控除	4.1																																																																																		
受取配当金の益金不算入	14.4																																																																																		
その他	△8.0																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.7%																																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,575.14円	1株当たり純資産額	1,312.62円
1株当たり当期純利益	49.85円	1株当たり当期純損失	8.68円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	49.64円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純損失	
損益計算書上の当期純利益	339,558千円	損益計算書上の当期純損失	55,746千円
普通株式に係る当期純利益	324,558千円	普通株式に係る当期純損失	55,746千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
利益処分による役員賞与金	15,000千円		— 千円
普通株式の期中平均株式数	6,510,132株	普通株式の期中平均株式数	6,424,284株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	
当期純利益調整額	— 千円		
普通株式増加数	27,729株	普通株式増加数	10,694株
(うち新株予約権)	(27,729株)	(うち新株予約権)	(10,694株)



(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>子会社の設立について                      当社は、平成18年3月9日開催の取締役会の決議に基づき子会社を設立いたしました。                      概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 商号                          株式会社クレスコ・コミュニケーションズ</p> <p>(2) 主要な業務内容                          企業サイトのブログ化推進及びサイト監視サービスの提供</p> <p>(3) 設立年月日                          平成18年4月3日</p> <p>(4) 資本金                          50,000千円</p> <p>(5) 持株割合                          90%</p> <p>(6) 発行済株式数                          1,000株</p>	<p>_____</p>

6.その他

役員の変動

1. 代表者の変動予定

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動予定 (平成19年6月19日)

新任取締役候補者

取締役 木村孝之 (現 ビジネスソリューション事業部長)